

# グローバル志向は 地元キャリア志向と矛盾するのか ——地域移動類型を踏まえた地方出身者の分析——

小 山 治

京都産業大学全学共通  
教育センター 准教授

## 【目次】

- I 問題設定
- II 先行研究の検討
- III データの概要
- IV 変数の設定
- V 分析
- VI 結論

## [キーワード]

グローバル志向、地元キャリア志向、地域移動類型、  
教育理念、政策運営

## I 問題設定

本稿の目的は、社会科学分野の学生に対する質問紙調査によって、グローバル志向は地元キャリア志向と矛盾するのかという問いを明らかにすることである<sup>(1)</sup>。

近年、高等教育政策において不思議な潮流が発生している。それはグローバル志向と地域志向に立脚した政策の同時進行である。前者の例として、文部科学省の「スーパーグローバル大学等事業」(2012年度開始)がある。そこでは日本の高等教育の国際競争力向上とグローバル人材育成が目的とされている。後者の例として、同省の「地(知)の拠点整備事業」(COC)(2013年度開始)と「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)(2015年度開始)がある。COC+ではCOCよりも予算が増額され(文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室 2015、p.2)、公募要領に地元就職率の向上等に取り組むことが明記された

(文部科学省 2015、p.2)。このように、グローバル志向と地域志向の追求は高等教育政策において喫急の課題となっている。

こうした2つの高等教育政策の潮流は果たして矛盾しないのであろうか<sup>(2)</sup>。本稿は、この点を実証的に検討することによって、次の2つの貢献を行う。

第1に、大学の教育理念に対する貢献である。大学は資金獲得のために手当たり次第に助成事業に応募するというのが実態かもしれない。しかし、異なる理念が併存する中で実際に教育を受けるのは学生である。学生は最大の受益者になりうる一方で、最大の被害者にもなりうる。本稿は、教育の受け手である学生に対する質問紙調査に基づきながら、学生の中でグローバル志向と地域志向は矛盾するのかという点を明らかにする。それにより、2つの志向が教育理念として教育実践に混乱をもたらす可能性を検討する。

第2に、高等教育の政策運営に対する貢献である。大学(特に地方国公立大学)は地域貢献・地方の活性化を重要な使命としながら、グローバル志向と地域志向の間で大いに揺れ動いているように思われる。両者の志向が矛盾するのかという点を明らかにすることは、大学や学生だけではなく、高等教育政策の適切な運営について考察する上でも重要な課題である。本稿は、この課題を検討することを通じて、2つの志向の間で浮動する高等教育政策が「意図せざる結果」をもたらす可能性を示唆する。

その際に着目するのが、地域志向の中でも地元キャリア志向である。本稿における地元キャリア志向とは、大学卒業後に地元で就職・勤務したいという意識

を指す。大学進学に伴う地域移動に関しては、吉川(2001)、荻谷・安藤・有海・井上・高橋・平木・漆山・中西・日下田(2008)、中澤(2011)、朴澤(2016)等の優れた先行研究があるのに対して、若者の中でもどのような大学生が地元就職や地元勤務を希望するのかという点は十分に明らかにされていない。本稿は、地元キャリア志向の規定要因として、先行研究が問題にしてきた変数にグローバル志向に関する変数を追加した発展的な分析を行う。本稿におけるグローバル志向とは、後に詳述するように、国際的なキャリア意識等を指す。本稿では、学生を分析単位としてグローバル志向が地元キャリア志向と矛盾するのかという点を明らかにする<sup>(3)</sup>。

分析の際に着目するのは、①地元と大学の所在地が非大都市圏である非大都市圏一貫型と②地元が非大都市圏であり、大学の所在地が大都市圏である大都市圏移動型という地域移動類型に該当する学生(地方出身者)である<sup>(4)</sup>。なぜなら、これらの地域移動類型は地方創生や地方の活性化と密接に関連するからである。非大都市圏一貫型は、いかに地元の人材を地元で就職・定着させるのかというCOC+の問題意識と合致する。大都市圏移動型は、大都市圏に移動してしまった学生をいかに地元へ呼び戻すのかという点で地方の活性化と関連する。換言すれば、地方の活性化は地方大学だけの問題ではなく、射程を広げて考える必要があるということである。

本稿が社会科学分野の学生に焦点をあてるのは、当該分野の学生は全大学生の中で最大多数を占めており、地方の将来を担う最大の担い手となりうるからである<sup>(5)</sup>。一方、理学・工学・農学・保健(医療)分野については、地域の産業構造等の外部要因が学生の就職やキャリア形成を相対的に強く規定すると予想されるため、今回は分析から除外する。

本稿の構成は次の通りである。Ⅱ章では、本稿と関連する先行研究の到達点を整理し、その問題点を検討した上で本稿の学術的な意義を論証する。また、それを踏まえて、本稿の基本的な仮説を設定する。Ⅲ章では、データの概要について説明する。Ⅳ章では、分析で使用する変数の設定を行う。Ⅴ章では、地元キャリ

ア志向の規定要因をクロス集計とロジスティック回帰分析によって分析する。Ⅵ章では、本稿の主な知見をまとめて結論を示し、その含意について考察した上で、今後の課題を指摘する。

## Ⅱ 先行研究の検討

大学生の地元キャリア志向と関連する先行研究は限られている。そうした中で、平尾・田中(2016, p.66)の指摘を参考にし、従属変数を基準として先行研究を分類すると、①地元キャリア意識に関する研究と②地元就職・勤務結果に関する研究に区別できる。

まず、これらの先行研究の到達点を整理する。

前述した①の研究では、地元志向という意識を規定する要因が分析されている。山口大学の3年生に対する質問紙調査のデータを分析した平尾・重松(2006)によれば、地元志向(卒業後の就職先として実家から通えるところ～近隣県を希望)が強い学生は親と就職の話をよくする関係にあるものの、就職活動にネガティブである。全国の社会科学分野の学生に対する質問紙調査のデータを分析した高津(2011)によれば、「地元就業機会認識」、「保護者地元定着要請」、「地元貢献意識」が地元志向(卒業後に地元で就職・勤務したい)を強めている。北海道の国立単科大学(社会科学系)の学生に対する質問紙調査のデータを分析した杉山(2012)によれば、挑戦的な仕事への志向が地元志向(勤務先が地元にある職場に就職したいと思うか等の質問項目からなる因子得点)に対して負の影響をもたらし、労働条件を重視することが地元志向に対して正の影響をもたらしている。鳥取大学の学生に対する質問紙調査のデータを分析した米原・田中(2015)によれば、異文化志向は地元への定住志向を弱め、自民族中心主義は地元への定住志向と愛着を強めている。

前述した②の研究では、地元就職・勤務という地域移動結果を規定する要因が分析されている<sup>(6)</sup>。全国規模の大学4年生に対する質問紙調査のデータを分析した中島(2007, p.103)によれば、「保護者が具体的に意見を述べる者は地元で就職する傾向」にある。東北出身者等に対するインターネットモニター調査のデー

タを分析した李（2012）によれば、大卒の場合は地方から都市へ移動することの経済的な利益が大きく、高卒と大学院卒の場合はそれが小さい。また、同種のデータを分析した李・杉浦（2012）によれば、就業時（初職）の地域移動には家計の経済的な環境は関連がない。山口大学の3年生と卒業生に対する質問紙調査のデータを分析した平尾・田中（2016）によれば、3年生の地元志向率（卒業後の就職先として実家から通える範囲～近隣県を含めた地方圏を希望）と卒業生の地元就職率（本社所在地・勤務地）には大きな差がない。また、「親の意向は、非地元志向を地元就職へと導く誘因となる」と指摘されている（平尾・田中2016、p.70）。一方、徳島大学の学部4年生と修士課程2年生に対する大規模な質問紙調査のデータを分析した小山（2016）によれば、徳島県外出身者においては、「過疎地域の人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた」等の地域学習を経験した者ほど、徳島県内就職率が一定程度高い。また、社会科学分野の大卒就業者に対する全国規模のインターネットモニター調査のデータを分析した小山（2017）によれば、①地域について学ぶ授業の受講経験と②ゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導は初職・現職の所在地と関連がない。

次に、先行研究の問題点を検討する。

先行研究に共通する問題点は、次の3点である。

第1に、グローバル志向という独立変数が問題にされていないという点である。確かに、米原・田中（2015）は異文化志向や自民族中心主義というグローバル志向と近い変数を独立変数としている。しかし、そこでは従属変数が地元への定住志向と愛着となっており、高等教育政策の文脈でグローバル志向が独立変数として位置づけられているとはいえない。換言すれば、冒頭で述べた近年の矛盾するように見える高等教育政策に対する含意を導き出せるような問題設定はなされていない。

第2に、全国規模の調査に基づいた研究が少ないという点である。中島（2007）、高津（2011）、小山（2017）を除き、多くの先行研究では、調査対象校が極めて限定的であり、サンプリングやサンプルサイズ等に大き

な課題を抱えている。

第3に、分析上の課題が残されているという点である。多くの先行研究はクロス集計や平均値の差の検定に留まっている。多変量解析が行われる場合でも十分な統制変数が投入されていない。地元志向を類型化し、多数の独立変数を投入したロジスティック回帰分析を行った中島（2007）でも、全般的にモデルの説明力が低く、グローバル志向をはじめとして重要な変数を見落としている可能性が否めない。

以上の先行研究の問題点を克服するため、本稿では、全国社会科学分野の学生に対する質問紙調査のデータを分析することによって、グローバル志向が地元キャリア志向と負の相関関係にあるのかという点を明らかにする。その際は、高等教育政策への含意を導き出すために、冒頭で述べた地元と大学の所在地から作成した地域移動類型のうち、非大都市圏一貫型と大都市圏移動型に着目する。

本稿の基本的な仮説は、地方出身者においては、グローバル志向は地元キャリア志向と矛盾する（＝負の相関関係にある）というものである。なぜなら、国際社会に目を向けることは学生自身の将来展望を拡散・多様化させることによって地域志向を弱化すると考えられるからである。

### Ⅲ データの概要

#### 1 質問紙調査

本稿の分析で使用するの、全国の4年制大学の社会科学分野の学部所属している1年生と4年生に対して実施された質問紙調査のデータである。

この質問紙調査は、東京大学教育学部で2010年度に開講された教育社会学調査実習という授業の一環として実施された。筆者は教員としてこの調査における調査依頼等に全般的に関与したものの、質問紙は授業の履修者が設計した。したがって、本稿はこのデータの2次分析に相当する。

想定される母集団は、社会科学分野の学部所属している学生である（ただし、福祉系と二部・夜間は除外）。調査の実施にあたっては、全国社会科学分野の学部ごとに入学定員数を整理したリストを作成し

た。具体的には、文教協会の『全国大学一覧』における定員数を文部科学省の学校基本調査における専門分野ごとに整理した。

その上で、このリストに対してベネッセコーポレーションが2009年11月に実施した「進研模試 高2総合学力テスト11月」の評価基準（A～Eの5段階）がBであった受験者の平均偏差値を入力した<sup>(7)</sup>。こうして母集団のデータベースが作成された。

調査対象校の抽出に際しては、まず、データベースの学部を大学入試偏差値順に並び替え、偏差値60以上、47～59、46以下という3つのグループに分類した。次に、大学の設置主体、大学の所在地、社会科学分野内の専門分野を考慮し、各グループから調査対象校を抽出した。抽出されたのは、16校18学部である。

調査時期は、2010年10月から12月までである。調査方法は、原則として、各学部の大学教員に調査を依頼し、授業等で質問紙を配布してもらい、授業時間内外で回収を行うという形式とした。

このように、この質問紙調査は無作為抽出法を採用していないため、分析結果の安易な一般化には十分に慎重になる必要がある<sup>(8)</sup>。しかし、母集団を明確に想定した全国規模の学生調査はそれほど多くないという点を踏まえれば、この質問紙調査には相当程度の意義があると考えられる<sup>(9)</sup>。本稿では、標本が無作為抽出されたと仮定して統計的検定を行う。

全体の有効回収数は1886ケースであり、有効回収率は63.0%である（1年生については、それぞれ1131ケースと64.2%、4年生については、それぞれ755ケースと61.1%）。本稿では、日本の地元キャリア志向を問題にするため、留学生と留学生か否かの質問文への無回答者を分析から除外する。その結果、分析対象は1640ケース（1年生は982ケース、4年生は658ケース）となる。ただし、分析で使用する変数で無回答があった場合、欠損値になるため、実際の分析対象はこのケース数よりも少なくなることがある。

## 2 分析対象の基本的な特徴

分析対象（N=1640）の基本的な特徴を示す。

性別については、男性が67.5%、女性が32.5%、無

回答が0.0%となっている<sup>(10)</sup>。大学の所在地については、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）といった大都市圏が55.9%、これら以外の非大都市圏が44.1%、無回答が0.0%となっている<sup>(11)</sup>。所属する大学の設置主体については、国公立大学が14.2%、私立大学が85.8%、無回答が0.0%となっている。所属する学部については、商学・経済学部が55.4%、法学部が29.4%、社会学部が15.2%、無回答が0.0%となっている。「地元だと思う都道府県」については、前述した定義の大都市圏が48.8%、非大都市圏が50.5%、無回答が0.7%となっている<sup>(12)</sup>。

## IV 変数の設定

表1は、本稿の分析で使用する変数の操作的定義をまとめたものである。以下では、重要な変数について説明する。

本稿では、分析を進める上で地元と大学（学部）の所在地を都道府県単位で捉え、両者の組み合わせによって地域移動類型を作成する。前述したように、東京圏、名古屋圏、大阪圏を大都市圏とし、それ以外を非大都市圏とする。その上で、「地元だと思う都道府県」と大学の所在地をクロス集計にかけ、4つの地域移動類型を作成する。この地域移動類型については次章で詳述する。

従属変数である地元キャリア志向は、「大学卒業後、地元就職・勤務したい」という質問項目によって測定する<sup>(13)</sup>。本稿では、回答の分布と分析における観測度数を考慮し、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」を「あてはまる」=1、「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」を「あてはまらない」=0とした。

独立変数で重要なのは、グローバル志向である。これは、①「高校卒業時に国際的なキャリアを積みたかった」（4件法）、②「国際的なキャリアを積みたい」（4件法）、③「留学生との交流イベントに参加したことがある」（4件法）と「国際系NGO・サークルに参加したことがある」（4件法）からなる国際交流経験、

④「英会話力」（4件法）と「英語読解力」（4件法）からなる英語力、⑤大学入学以降の留学経験（3件法）という質問項目によって測定する。いずれも具体的な操作的定義は表中にある通りである。

## V 分析

### 1 地元と大学の所在地

まず、地元と大学の所在地という2つの変数から地

域移動類型を作成する。

表2は、地元と大学の所在地それぞれを前述した定義の大都市圏と非大都市圏にカテゴリー化し、クロス集計を行った結果をまとめたものである（この表の%は全体に占める割合を指す）。それによれば、最も多いのは地元も大学の所在地も大都市圏である大都市圏一貫型の43.2%であり、次に多いのが地元も大学の所在地も非大都市圏である非大都市圏一貫型の38.2%で

表1 分析で使用する変数の操作的定義

構成概念	変数名	操作的定義
地元キャリア志向	大学卒業後、地元就職・勤務したい	左記の質問項目について、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」を「あてはまる」=1、「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」を「あてはまらない」=0とした。
地元・大学の所在地に関する地域移動類型	非大都市圏一貫型、大都市圏移動型、非大都市圏移動型、大都市圏一貫型	まず、「地元だと思う都道府県」と大学（学部）の所在地それぞれについて、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）を大都市圏とし、それ以外を非大都市圏とした。次に、両者の所在地をクロス集計にかけ、非大都市圏一貫型、大都市圏移動型、非大都市圏移動型、大都市圏一貫型という4つの地域移動類型を作成した。詳細は本文中で説明する。
	高校卒業時に国際的なキャリアを積みたかった	左記の質問項目について、クロス集計では、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」を「あてはまる」=1、「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」を「あてはまらない」=0とした。ロジスティック回帰分析では、「とてもあてはまる」=4～「まったくあてはまらない」=1とした。
	国際的なキャリアを積みたい	同上。
	国際交流経験	「留学生との交流イベントに参加したことがある」と「国際系NGO・サークルに参加したことがある」という質問項目それぞれについて、「とてもあてはまる」=4～「まったくあてはまらない」=1として合算し、平均値を算出した（ロジスティック回帰分析で使用）。クロス集計では、分析対象全体の分布ができるだけ半々になるように、この平均値の「1.5～4」を「多い」=1、「1」を「少ない」=0とした。
グローバル志向		
	英語力	「英会話力」について、「議論ができる」=4、「日常会話ができる」=3、「簡単な挨拶ならば一言二言できる」=2、「まったく話すことができない」=1とし、「英語読解力」について、「英語の本や英字新聞を理解できる」=4、「少し難しい文章でもなんとか理解できる」=3、「簡単に短い文章ならば理解できる」=2、「まったく理解できない」=1として両者を合算し、平均値を算出した（ロジスティック回帰分析で使用）。クロス集計では、分析対象全体の分布ができるだけ半々になるように、この平均値の「2.5～4」を「高い」=1、「1～2」を「低い」=0とした。
	留学経験（ありダミー）	大学入学以降の「留学（長期休業中の語学研修を含む）」について、「大学の制度で留学した」と「大学を通さずに留学した」を「留学経験あり」=1、「留学しなかった」を「留学経験なし」=0とした。
地元就職機会の認識	就きたい職業の就職口が地元にある	左記の質問項目について、「とてもあてはまる」=4～「まったくあてはまらない」=1とした。
地元活動への積極性	地元で様々な活動に積極的に関わりたい	同上。
保護者による地元就職要請	（保護者から言われた）地元就職してほしい	左記の質問項目について、「ひんばんに言われた」=4～「まったく言われなかった」=1とした。
	男性ダミー	男性=1、女性=0とした。
	第一子ダミー	兄と姉の人数が「0人」である者を「第一子」=1、それ以外の者を「第一子ではない」=0とした。
	実家の蔵書数	実家の蔵書数について、「ほとんどなかった」=0、「20冊くらい（本棚1段分くらい）」=0.2、「50冊くらい（本棚半分くらい）」=0.5、「100冊くらい（本棚1つ分くらい）」=1、「200冊くらい（本棚2つ分くらい）」=2、「300冊くらい（本棚3つ分くらい）」=3、「400冊以上（本棚4つ分以上）」=4.5という100冊単位の値に置き換え、そのまま連続変数とした。
	（父親の最終学歴）大卒・大学院卒ダミー	「最後に卒業した学校」が「4年制大学」と「大学院」=1、それ以外=0とした。
	（父親の最終学歴）大卒・大学院卒ダミー	同上。
属性等	中学校3年生のときの校内成績	5件法の選択肢について、「上のほう」=5～「下のほう」=1とした。
	高校3年生のときの校内成績	同上。
	大学入試偏差値	学部ごとの大学入試偏差値を使用した。
	国立大学ダミー	国立大学=1、私立大学=0とした。
	学部（ダミー変数）	非大都市圏一貫型については、商学・経済学部=1、法学部=0とした（社会学部は0ケースであるため）。大都市圏移動型については、社会学部を基準とするダミー変数とした。
	4年生ダミー	4年生=1、1年生=0とした。
	（大学の成績）A（優）以上の割合	大学で履修した科目の単位に占めるA（優）以上の成績の割合を連続変数とした（単位：割）。

表2 地元・大学の所在地に関する地域移動類型

地元だと思う都道府県	大学の所在地		合計	N
	大都市圏	非大都市圏		
大都市圏 (%)	43.2	6.0	49.2	801
非大都市圏 (%)	12.6	38.2	50.8	828
合計 (%)	55.8	44.2	100.0	1629
N	909	720	1629	

注：数値は全体に占める割合を指す。

表3 グローバル志向別にみた地元キャリア志向

地元・大学の所在地に関する地域移動類型	グローバル志向	大学卒業後、地元で就職・勤務したい		合計	N
		あてはまる	あてはまらない		
国際的なキャリアを積みたかった					
非大都市圏一貫型 p=0.006 CramerのV=0.111	あてはまる (%)	57.6	42.4	100.0	132
	あてはまらない (%)	70.2	29.8	100.0	483
	合計 (%)	67.5	32.5	100.0	615
大都市圏移動型 p=0.294 CramerのV=0.074	あてはまる (%)	35.7	64.3	100.0	56
	あてはまらない (%)	43.8	56.2	100.0	146
	合計 (%)	41.6	58.4	100.0	202
国際的なキャリアを積みたい					
非大都市圏一貫型 p=0.001 CramerのV=0.136	あてはまる (%)	57.7	42.3	100.0	175
	あてはまらない (%)	71.7	28.3	100.0	435
	合計 (%)	67.7	32.3	100.0	610
大都市圏移動型 p=0.047 CramerのV=0.140	あてはまる (%)	33.3	66.7	100.0	78
	あてはまらない (%)	47.5	52.5	100.0	122
	合計 (%)	42.0	58.0	100.0	200
国際交流経験					
非大都市圏一貫型 p=0.551 CramerのV=0.024	多い (%)	66.0	34.0	100.0	209
	少ない (%)	68.4	31.6	100.0	402
	合計 (%)	67.6	32.4	100.0	611
大都市圏移動型 p=0.172 CramerのV=0.097	多い (%)	48.4	51.6	100.0	64
	少ない (%)	38.2	61.8	100.0	136
	合計 (%)	41.5	58.5	100.0	200
英語力					
非大都市圏一貫型 p=0.047 CramerのV=0.080	高い (%)	61.1	38.9	100.0	149
	低い (%)	69.8	30.2	100.0	464
	合計 (%)	67.7	32.3	100.0	613
大都市圏移動型 p=0.156 CramerのV=0.100	高い (%)	35.5	64.5	100.0	76
	低い (%)	45.7	54.3	100.0	127
	合計 (%)	41.9	58.1	100.0	203
留学経験					
非大都市圏一貫型 p=0.002 CramerのV=0.127	あり (%)	35.0	65.0	100.0	20
	なし (%)	68.5	31.5	100.0	593
	合計 (%)	67.4	32.6	100.0	613
大都市圏移動型 p=0.798 CramerのV=0.018	あり (%)	37.5	62.5	100.0	8
	なし (%)	42.1	57.9	100.0	195
	合計 (%)	41.9	58.1	100.0	203

あることがわかる。地元が非大都市圏であり、大学の所在地が大都市圏である大都市圏移動型は12.6%と一定の割合を占めている。地元が大都市圏で大学の所在地が非大都市圏である非大都市圏移動型は6.0%に留まっている<sup>14)</sup>。

前述した理由から、次節以降では、非大都市圏一貫型と大都市圏移動型という2つの地域移動類型に着目する<sup>15)</sup>。これらに該当する者が、非大都市圏が地元で

あるという意味で地方出身者である。

## 2 クロス集計

次に、クロス集計によってグローバル志向と地元キャリア志向との関連性を分析する。

表3は、グローバル志向に関する5つの質問項目を独立変数とし、地元キャリア志向を従属変数としたクロス集計の結果をまとめたものである。それによれ

ば、次の2点がわかる。

第1に、非大都市圏一貫型と大都市圏移動型の両方において、国際的なキャリアを積みたいと思う者ほど、大学卒業後、地元就職・勤務したいと思う者が有意に少ないという点である。関連性の強さを示すCramerのVはいずれも0.100を超えており、一定の関連がみられる。

第2に、非大都市圏一貫型においてのみ、高校卒業時に国際的なキャリアを積みたかったと回答した者、英語力が高いと回答した者、留学経験があると回答した者ほど、大学卒業後、地元就職・勤務したいと思う者が有意に少ないという点である。

### 3 ロジスティック回帰分析

ここまで仮説通りの分析結果が一部に観察されたが、最後に、先行研究で取り上げられていた独立変数も加えた総合的な分析を行う。

表4は、非大都市圏一貫型と大都市圏移動型ごとに、グローバル志向に加えて属性等を独立変数とし、地元キャリア志向を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果をまとめたものである<sup>16)</sup>。それによれ

ば、次の4点がわかる。

第1に、2つの地域移動型の両方において、「国際的なキャリアを積みたい」という変数に負の関連がみられるという点である。ただし、非大都市圏一貫型については10%水準有意に留まっている。これはグローバル志向に関する複数の独立変数の影響力が相互に相殺された結果である可能性がある。そこで、ステップワイズ法によって再分析した結果、「国際的なキャリアを積みたい」という変数に1%水準有意で負の関連が残った(偏回帰係数-0.352、オッズ比0.703)。以上を踏まえれば、2つの地域移動類型の両方において、「国際的なキャリアを積みたい」という変数には有意な負の関連があると考えられる。これはクロス集計の結果と整合的である。

第2に、非大都市圏一貫型においてのみ、英語力に有意な負の関連がみられるという点である。ただし、ステップワイズ法によって再分析すると、この関連は消滅する。

第3に、2つの地域移動類型の両方において、「就きたい職業の就職口が地元にある」と「地元で様々な活動に積極的に関わりたい」という地域認識に関する

表4 地元キャリア志向の規定要因(ロジスティック回帰分析)

独立変数	非大都市圏一貫型			大都市圏移動型		
	偏回帰係数	オッズ比		偏回帰係数	オッズ比	
男性ダミー	-0.412	0.663	+	-0.395	0.674	
第一子ダミー	-0.181	0.835		0.129	1.138	
実家の蔵書数	-0.018	0.982		0.203	1.225	
(父親の最終学歴) 大卒・大学院卒ダミー	-0.029	0.971		0.558	1.748	
(母親の最終学歴) 大卒・大学院卒ダミー	0.220	1.246		-0.882	0.414	
中学校3年生のときの校内成績	0.033	1.033		-0.546	0.579	*
高校3年生のときの校内成績	0.156	1.168		0.672	1.958	*
大学入試偏差値	-0.021	0.979		-0.061	0.941	+
国公立大学ダミー	0.815	2.260	*	0.520	1.681	
商学・経済学部ダミー	-0.302	0.739		0.528	1.695	
法学部ダミー				1.641	5.160	
4年生ダミー	0.121	1.129		-0.125	0.883	
(大学の成績) A(優)以上の割合	0.031	1.031		0.053	1.054	
高校卒業時に国際的なキャリアを積みたかった	0.041	1.041		-0.143	0.867	
国際的なキャリアを積みたい	-0.297	0.743	+	-0.966	0.381	*
国際交流経験	-0.135	0.874		0.343	1.410	
英語力	-0.499	0.607	*	0.830	2.292	
留学経験ありダミー	-1.010	0.364		0.943	2.569	
就きたい職業の就職口が地元にある	0.875	2.399	***	1.056	2.875	**
地元で様々な活動に積極的に関わりたい	0.664	1.944	***	1.872	6.502	***
(保護者から言われた) 地元就職してほしい(定数)	0.140	1.150		0.617	1.853	*
	-0.938	0.391		-6.095	0.002	*
Nagelkerke 決定係数	0.346			0.664		
モデルχ <sup>2</sup> 乗値	156.237	***		117.645	***	
N	550			173		

注1: 非大都市圏一貫型には法学部がないため、商学・経済学部ダミーとなっている。大都市圏移動型では、社会学部を基準とするダミー変数となっている。

注2: +: p<0.10、\*: p<0.05、\*\*: p<0.01、\*\*\*: p<0.001。

変数に有意な正の関連がみられるという点である。これは高津（2011）と同じ傾向である。

第4に、大都市圏移動型においてのみ、「（保護者から言われた）地元就職してほしい」という変数に有意な正の関連がみられるという点である。ただし、ステップワイズ法によって再分析すると、この関連は消滅する。

以上を踏まえると、国際的なキャリア意識は地元キャリア志向と負の関連があるという結果になったことから、この範囲で本稿の基本的な仮説は支持された<sup>17)</sup>。

#### 4 考察

以上の分析結果の重要な点について考察する。

第1に、2つの地域移動類型の両方において「国際的なキャリアを積みたい」という変数に有意な負の関連がみられたのは、社会学の予期的社会化という概念を援用することで整合的に解釈できる。予期的社会化とは、「人々がまだ参加しているのではなく、やがて加入しそうな種々の地位や集団にみられる価値や態度を獲得すること」を指す（Merton 1957=1961、p.349）。国際的なキャリア意識が高まることで、海外の職業に関する情報を収集し、将来展望が拡散・多様化すると考えられる。その中で、海外の企業や海外との取引が多い都市部の国内企業で働く態度が予期的に獲得され、地元キャリア志向が低下したと考えられる。

第2に、2つの地域移動類型の両方において、「就きたい職業の就職口が地元にある」と「地元で様々な活動に積極的に関わりたい」という地域認識に関する変数に有意な正の関連がみられたのは、地元の就職機会を認識することで地元でのキャリア形成に現実味が付加されるとともに、地元への愛着が地元でのキャリア形成意識の基盤となったからであると解釈できる。この結果も予期的社会化の概念を援用することで整合的に解釈できる。

#### VI 結論

本稿では、社会科学分野の学生に対する質問紙調査によって、グローバル志向は地元キャリア志向と矛盾

するののかという問いを明らかにしてきた。その際は、①地元と大学の所在地が非大都市圏である非大都市圏一貫型と②地元が非大都市圏であり、大学の所在地が大都市圏である大都市圏移動型という2つの地域移動類型（地方出身者）に着目した。本稿の主な知見は、次の2点にまとめることができる。

第1に、非大都市圏一貫型と大都市圏移動型の両方において、「国際的なキャリアを積みたい」という変数は地元キャリア志向と有意な負の関連があったという点である。

第2に、2つの地域移動類型の両方において、「就きたい職業の就職口が地元にある」と「地元で様々な活動に積極的に関わりたい」という地域認識に関する変数は地元キャリア志向と有意な正の関連があったという点である。

以上から、本稿の結論は、地方出身者においては、グローバル志向の中でも国際的なキャリア意識は地元キャリア志向と矛盾するということになる。

それを踏まえて、本稿の知見の含意について、次の2つの視点から考察する。

第1に、教育理念という視点である。地方出身者においては、教育の受益者である学生にとって、グローバル志向と地元キャリア志向は矛盾するものであったことから、両者を同時に追求することは教育実践において学生を混乱させる可能性がある。特に地方大学においては、助成事業に合わせて教育理念を構築するのではなく、大学の歴史・文化・特長等を踏まえ、学生の実態に合った教育理念を策定する必要があるだろう<sup>18)</sup>。そして、それを学生に対して真摯に伝達することも求められる。

第2に、政策運営という視点である。政策側には、特に地方大学の役割・機能・意義を踏まえた首尾一貫した高等教育政策の立案が求められるように思われる。助成事業によって大学を競争的な環境に置くこと自体は否定しないが、グローバル志向と地元キャリア志向といったような矛盾する助成事業が複数登場すると、大学側は混乱する。そうした状況では、財政的に厳しい地方大学は矛盾を等閑視し、助成金の獲得自体を目的化しかねない。大学の機能分化を推進しようと



する高等教育政策が「意図せざる結果」として大学の機能過多をもたらすかもしれない。本稿のデータにはいくつかの限界があるものの、少なくとも以上の点を自覚した高等教育政策の運営が求められると考えられる。

最後に、今後の課題として、次の3点を指摘する。

第1に、グローバル志向と地元キャリア志向が矛盾する経路・メカニズムを明らかにする必要があるという点である。本稿では、予期的社会化という概念を採用することによって、非大都市圏一貫型と大都市圏移動型の両方において、2つの志向が矛盾する背景を解釈したに留まっている。上述した経路・メカニズムを分析レベルで明らかにすることでより実践的な含意を導き出すことが可能となる。

第2に、地域の定義を細分化した研究が必要であるという点である。本稿では、都道府県単位で地域を捉えたが、同一都道府県であっても市区町村によって環境が異なることは言うまでもない。地域移動をより正確に把握するためには、前提問題として詳細な地域変数を盛り込む必要がある。その上で、詳細な地域移動類型を作成できるだけのサンプルサイズを伴った大規模な質問紙調査が必要である。

第3に、地元就職・定着を従属変数とした研究が必要であるという点である。本稿では、地元キャリア志向という意識を従属変数とした。平尾・田中(2016)によれば、地元志向率と地元就職率の間にはそれほど差がないので、本稿の分析の意義が損なわれるわけではない。しかし、COC+のような政策に対して直接的に寄与するのは、大学卒業後の就職先、さらには定着先といった地域移動結果を従属変数とした研究である。そのためには、大学進学から卒業後までの地域移動を追跡できるパネル調査が必要である。

## 【注】

(1) 本稿はグローバル志向や地元キャリア志向の善悪論や地元キャリア志向を高めるべきであるという規範論を展開するものではない。石黒(2012, p.272)が指摘するように、地域移動に関してはナショナルな利益や個人レベルの利益を追求することが地域レ

ベルでの利益を損なう可能性がある。若者を地域社会に留めることが望ましいのかという問いの解は一義的に定まるわけではない。地域の若者にも居住移転・職業選択の自由(日本国憲法22条1項)があるという点を看過してはならない。

(2) この疑問に対しては、グローバル志向と地域志向を両立させたグローバル志向という潮流を見落としているという批判が想定される。例えば、グローバル志向の中身は大学によって多様であり、特に地方大学では地域志向と矛盾しないといった批判である。この批判を検討するために、日本学術振興会のウェブサイトで公開されている「スーパーグローバル大学創成支援」採択大学37校の構想調書を文字検索したところ、「グローカル」という単語の登場回数は8回、この単語を使用した大学数はわずか3校に留まっていた。確かに、グローバル志向に立脚した他の事業や個別大学の取り組みは散見されるものの、高等教育政策の潮流とまではいえないように思われる。また、仮に地方大学におけるグローバル志向の中身は世界で活躍する人材の育成ではなく、地元企業で英語に関する業務を行える人材の育成といったささやかなものであるとしても、受験生確保の段階で苦戦する地方大学が学生を意気消沈させかねない教育理念を彼ら・彼女らに正面から伝達するインセンティブはないと考えられる。大学の本音としての教育理念と学生からみえる教育理念は区別する必要がある。

(3) 本稿の問題意識を踏まえれば、学生ではなく、大学を分析単位とした研究も構想しうる。さらにいえば、政府、大学、学生、地域社会が認識するグローバル志向と地域志向の共通点と相違点、相違点の要因を明らかにする研究も構想しうる。

(4) 本稿における大学の所在地とは、調査対象学部の所在地を指す。

(5) 文部科学省の学校基本調査によれば、後述する本稿のデータと同じ2010年度の社会科学分野の学生数は約89万3000人であり、全大学生の34.9%を占めている。

(6) 大卒者に限定されたものではないが、労働政策研

- 究・研修機構(2016)は、ウェブモニター調査によって、地方出身者の出身地からの転出、地方出身者のUターン移動、大都市出身者の地方移住について分析している。
- (7) この大学入試偏差値は高校2年生対象の国語・数学・英語の試験から算出されているため、国公立大学の大学入試難易度の比較が可能である。
- (8) また、この質問紙調査は一時点の調査であるため、変数間の因果関係を厳密に検証できるわけではないという点にも留意が必要である。
- (9) この質問紙調査のデータの適切性については、小山(2014)で検討されている。
- (10) 学校基本調査(2010年度)によれば、社会科学分野(昼間)の1年次と4年次を合算した学生数の男女比は、男性が68.1%、女性が31.9%となっており、分析対象の男女比とほぼ等しい。
- (11) 本稿における東京圏、名古屋圏、大阪圏の操作的定義は、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」と同一であり、一定の現実的妥当性を有するものであると考えられる。なお、都道府県は「都市」ではないという批判はありうる。しかし、そうした批判は、行政区画上の形式論であり、少なくとも地域社会学の領域では誤りであると考えられる。
- (12) 地元をこうした形式で測定する方法は先行研究においても散見される。地元という概念はもちろん、出身地という概念においてさえ、回答者の主観が一定程度介入する。地元(キャリア)志向に関する研究はこうした測定方法に関する問題を内包している。
- (13) この質問項目は大学卒業後の勤務先の希望も測定しているため、4年生を含めて分析することに問題はないと考えられる(そのため、本稿では、地元就職志向ではなく、地元キャリア志向という用語を採用している)。学年については、後述するロジスティック回帰分析の際に独立変数として投入する。なお、本稿のデータには内定先の所在地に関する変数は存在しない。一方、グローバル志向と地元キャリア志向との関連性は、都市志向を踏まえて分析した方が望ましい。しかし、都市志向に相当する変数

も本稿のデータには存在しない。

- (14) なお、大都市圏から非大都市圏への地域移動は非大都市圏への若者人口の移動という点で重要であるものの、非大都市圏移動型のケース数は少ないので、統計的検定に耐えうる分析は行えない。
- (15) なお、地元・大学の所在地に関する4つの地域移動類型を独立変数とし、地元キャリア志向を従属変数としたクロス集計を行うと、有意な関連がみられる。非大都市圏一貫型で大学卒業後、地元就職・勤務したいと思う者は67.5%であり、他の地域移動類型ではその割合は40~50%程度である。
- (16) 独立変数間に極端に強い相関関係はない。
- (17) 英語力と「(保護者から言われた)地元就職してほしい」という変数の影響については、強制投入法とステップワイズ法の分析結果が異なり、安定的な結果とは判断できない。また、非大都市圏一貫型において、国公立大学ダミーに有意な負の関連がみられたが、本文中では言及しなかった。これは、該当するケースが地方国立大学1校の学生であるため、個別大学の影響なのか、国公立大学に普遍的な影響なのか判別不能だからである。
- (18) 確かに、学生の中でグローバル志向と地元キャリア志向が拮抗している場合、学生の実態に合った教育理念を策定することは、矛盾する2つの志向を同時に追求することにつながりうる。しかし、表3の「N」の列%を計算すれば明らかなように、地方出身者でグローバル志向を有する学生は少数派である。

## 【引用文献】

- 石黒格(2012)「若者の地域間移動に関する、いくつかの処方箋」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房、pp.255-272。
- 李永俊(2012)「地域間移動から若者が得る経済的な利益」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房、pp.47-70。
- 李永俊・杉浦裕晃(2012)「地域間移動と格差問題」

- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子 『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』 ミネルヴァ書房、pp.71-87.
- 苅谷剛彦・安藤理・有海拓巳・井上公人・高橋渉・平木耕平・漆山綾香・中西啓喜・日下田岳史 (2008) 「地方公立進学校におけるエリート再生の研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第47巻、pp.51-86.
- 吉川徹 (2001) 『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』世界思想社.
- 小山治 (2014) 「学業に関する自己PR 頻度は内定獲得率を高めるのか——能力シグナルの社会的構成説に着目して」『大学評価研究』第13号、pp.87-99.
- 小山治 (2016) 「県内就職を促進する効果的なカリキュラム・授業開発——徳島大学を事例として」平成27年度とくしま政策研究センター委託調査研究事業成果報告書、徳島県立総合高等学校、pp.1-15.
- 小山治 (2017) 「地域教育は地元キャリア形成に貢献するのか——地域移動類型ごとの初職・現職所在地に着目して」『都市社会研究』第9号、pp.157-171.
- 杉山成 (2012) 「大学生における地元志向意識とキャリア発達」『小樽商科大学人文研究』第123輯、pp.123-140.
- 高津桜子 (2011) 「大学生の『地元志向』——仕事への志向性から、その規定要因を読み解く」東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コース『大学生なう。——全国の社会科学分野の大学生に関する調査報告書』東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コース、pp.157-166.
- 中澤渉 (2011) 「高等教育進学機会の地域間不平等」『東洋大学社会学部紀要』第48巻第2号、pp.5-18.
- 中島ゆり (2007) 「大学生の就職活動と地域移動」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア——「普通」の就活・個別の支援』勁草書房、pp.77-116.
- 平尾元彦・重松政徳 (2006) 「大学生の地元志向と就職意識」『大学教育』第3号、pp.161-168.
- 平尾元彦・田中久美子 (2016) 「就職活動を通じた地元志向の変化」『大学教育』第13号、pp.65-71.
- 朴澤泰男 (2016) 『高等教育機会の地域格差——地方における高校生の大学進学行動』東信堂.
- 文部科学省 (2015) 「平成27年度大学教育再生戦略推進費『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』公募要領」、(2017年6月23日取得、[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2015/06/01/1356396\\_1\\_2\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/06/01/1356396_1_2_1.pdf)).
- 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室 (2015) 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 事業説明会資料」、(2017年6月23日取得、[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/coc/\\_icsFiles/afieldfile/2015/02/12/1354716\\_02.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/_icsFiles/afieldfile/2015/02/12/1354716_02.pdf)).
- 米原拓矢・田中大介 (2015) 「地元志向と心理的特性との関連——新たな発達モデルの構築に向けて」『地域学論集』第11巻第3号、pp.139-157.
- 労働政策研究・研修機構 (2016) 『UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化——若年期の地域移動に関する調査結果(調査シリーズNo.152)』労働政策研究・研修機構.
- Merton R. (1957) *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, The Free Press. (=1961、森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房.)

## 【付記】

本稿の分析で使用した質問紙調査のデータは、東京大学教育学部で開講されている教育社会学調査実習という授業の一環として採取されたものである。データの利用にあたり、東京大学大学院教育学研究科の本田由紀教授、ベネッセ教育総合研究所から許可を得た。ここに厚くお礼申し上げる。

---

## Is Global Orientation in Conflict with Local-career One?: The Patterns of Regional Mobility from a Local Area

---

※ Osamu KOYAMA

**[Key Words]**

global orientation, local-career orientation, pattern of regional mobility, educational idea, higher education policy

**[Abstract]**

The purpose of this paper is to examine whether global orientation is in conflict with local-career one by analyzing questionnaire survey data of first or fourth-year university students in social sciences. Two patterns of regional mobility are extracted from both a local area and the location of university: 1) people who were born in a local area and entered a university in a local area and 2) those who were born in a local area and entered a university in a large city. This paper focuses on these patterns (local students).

The analysis demonstrated that international-career orientation which constituted an element of global one had a negative correlation with local-career one.

In conclusion, international-career orientation which forms part of global one is in conflict with local-career one. On the basis of the conclusion, this paper discusses suggestion for the educational ideas of universities and the higher education policy of the government.

---

※ Associate Professor, Center for General Education, Kyoto Sangyo University